

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月12日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
【会社名】	株式会社東武ストア
【英訳名】	TOBU STORE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉 置 富貴雄
【本店の所在の場所】	東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
【電話番号】	03 (5922) 5243
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 西 山 和 伸
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
【電話番号】	03 (5922) 5243
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 西 山 和 伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第 1 四半期 連結累計期間	第73期 第 1 四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日	自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 5 月31日	自 平成29年 3 月 1 日 至 平成30年 2 月28日
売上高 (百万円)	20,783	20,402	83,661
経常利益 (百万円)	305	259	1,126
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	209	133	588
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	233	157	879
純資産額 (百万円)	20,307	20,783	20,785
総資産額 (百万円)	34,164	34,373	33,691
1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	33.14	21.08	92.99
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.4	60.5	61.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の保護主義的な通商政策及び東アジアなどの地政学的リスクの影響等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業領域でありますスーパーマーケットにおきましては、雇用環境、所得環境は堅調に推移しているものの、消費者の将来不安による生活防衛意識の高まりにより節約志向が強まり、個人消費の伸びに力強さが欠けています。また、ドラッグストアやコンビニエンスストアなど業種業態を超えた販売競争の激化、パート・アルバイトの採用難や電気使用料等の各種経費の上昇など、大変厳しい経営環境で推移しました。

この様な状況の中で、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は204億2百万円、前年同期比1.8%の減少、売上総利益は58億67百万円、前年同期比1.8%の減少となりました。営業利益は、人件費及び広告宣伝費等の経費削減を行いました、売上総利益の減少を補うことが出来ず2億46百万円、前年同期比11.7%の減少、経常利益は2億59百万円、前年同期比14.9%の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億33百万円、前年同期比36.4%の減少となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

〔小売業〕 売上高 192億62百万円（前年同期比2.1%減）

株式会社東武ストアにおきましては、厳しい経営環境の中、主な販売施策として、売上に見合った適正な仕入と在庫管理の徹底によるチャンスロス及び商品ロスの低減などにより粗利益率の改善を図る施策を継続しました。特にタイムマーチャンダイジング（時間帯によって変わるお客様ニーズに合う商品を適切な数量・容量・タイミング等で提供すること）を強化し、ピークタイムのチャンスロス削減に重点的に取り組みました。また、主な商品施策として、伸長しているカテゴリー（商品群）、嗜好性の高い商品の拡大並びに売上減少カテゴリーの縮小、名物商品及び地産地消商品の開発を行うとともに改装店舗を中心に「100円ペーカリー」の導入を行いました。その他の施策として、店舗オペレーションの見直し、人員配置・作業スケジュールの見直し、マルチジョブの推進等により生産性の向上を図るとともに、電気使用料削減のため冷凍・冷蔵ケースの温度設定の見直しやナイトカバー使用の徹底等による節電を行うなど、経費の圧縮にも努めました。

店舗投資としては、平成27年6月より店舗建替えのため一時休業していた「下赤塚店」（東京都板橋区）を平成30年5月に新たに開店しました。また、既存店の集客力向上による収益改善を目的に平成30年3月に「大宮堀の内店」（埼玉県さいたま市）、同年4月に「草加中根店」（埼玉県草加市）及び「蕨店」（埼玉県蕨市）の店舗改装を実施しました。

一方、「新河岸店」（埼玉県川越市）を駅舎建替え及び駅周辺整備に伴う店舗の建替えのため平成30年3月に一時閉鎖しました。これらにより当社のスーパーマーケットの営業店舗数は同年5月31日現在で合計59店舗となりました。

その結果、株式会社東武ストアの売上高は前年同期比2.1%減の192億62百万円、売上総利益は前年同期比2.2%減の53億38百万円、営業利益は前年同期比16.0%減の2億36百万円、経常利益は前年同期比17.0%減の2億49百万円、四半期純利益は前年同期比38.4%減の1億26百万円となりました。

〔その他〕 売上高 11億39百万円（前年同期比3.6%増）

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業等を行っております。同社では、安定的な収益確保を目指し、適正人員の確保と人的・質的レベルの向上に取り組みましたが、採用難による要員確保が難しく主力である警備業に集中的に人材投入を行い、新規取引の拡大に努めました。その結果、株式会社東武警備サポートの売上高は8億55百万円、営業利益は9百万円、経常利益は9百万円、四半期純利益は6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ6億82百万円増加し、343億73百万円となりました。未収入金が3億41百万円減少しましたが、新店の開設等により有形固定資産が8億58百万円、売掛金が1億5百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ6億83百万円増加し、135億90百万円となりました。未払法人税等が2億43百万円減少しましたが、買掛金が5億23百万円、未払金が2億66百万円、賞与引当金が2億6百万円、それぞれ増加したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、207億83百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益1億33百万円の計上、剰余金の配当1億58百万円の支出、退職給付に係る調整累計額が25百万円増加したこと等が要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設等に関する計画のうち、当第1四半期連結累計期間において完了した計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数	完了年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
提出会社	下赤塚店 (東京都板橋区)	小売業	店舗	553	130 (516.21)	46	730	11 [59]	平成30年5月
	改装工事 蔵店 (埼玉県蕨市)	"	"	91	—	15	107	—	平成30年4月

(注) 1. 上記中[外書]は、臨時雇用者数であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,362,644	6,362,644	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります
計	6,362,644	6,362,644	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年3月1日から 平成30年5月31日	—	6,362,644	—	9,022	—	3,014

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,307,600	63,076	—
単元未満株式	普通株式 25,544	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,362,644	—	—
総株主の議決権	—	63,076	—

(注)「単元未満株式」には自己株式が43株含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東武ストア	東京都板橋区上板橋 3丁目1番1号	29,500	—	29,500	0.46
計	—	29,500	—	29,500	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571	1,575
預け金	6,912	6,981
売掛金	1,101	1,207
商品	1,817	1,889
繰延税金資産	217	206
その他	1,227	911
流動資産合計	12,847	12,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,181	7,971
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	911	1,020
土地	3,149	3,279
リース資産（純額）	867	833
建設仮勘定	149	12
有形固定資産合計	12,260	13,118
無形固定資産		
ソフトウェア	102	93
その他	47	55
無形固定資産合計	149	148
投資その他の資産		
投資有価証券	221	220
差入保証金	1,875	1,819
敷金	3,874	3,874
退職給付に係る資産	410	426
繰延税金資産	1,900	1,849
その他	150	144
投資その他の資産合計	8,433	8,334
固定資産合計	20,843	21,601
資産合計	33,691	34,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,080	3,604
短期借入金	250	250
リース債務	176	177
未払法人税等	347	103
未払消費税等	307	235
賞与引当金	216	423
役員賞与引当金	10	-
商品券等回収損失引当金	22	21
資産除去債務	136	132
その他	1,970	2,273
流動負債合計	6,518	7,222
固定負債		
リース債務	885	841
役員退職慰労引当金	101	81
退職給付に係る負債	4,719	4,758
資産除去債務	297	299
その他	382	387
固定負債合計	6,387	6,367
負債合計	12,906	13,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	5,956	5,956
利益剰余金	9,716	9,692
自己株式	95	95
株主資本合計	24,599	24,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
土地再評価差額金	3,444	3,444
退職給付に係る調整累計額	373	348
その他の包括利益累計額合計	3,814	3,791
純資産合計	20,785	20,783
負債純資産合計	33,691	34,373

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	20,783	20,402
売上原価	14,808	14,534
売上総利益	5,975	5,867
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,242	2,168
賞与引当金繰入額	194	188
退職給付費用	118	93
不動産賃借料	1,137	1,137
減価償却費	329	332
その他	1,673	1,699
販売費及び一般管理費合計	5,696	5,620
営業利益	279	246
営業外収益		
受取利息	9	10
助成金収入	6	-
データ提供料	6	6
その他	16	9
営業外収益合計	39	26
営業外費用		
支払利息	5	4
固定資産廃棄損	5	8
その他	2	0
営業外費用合計	13	13
経常利益	305	259
特別損失		
固定資産除却損	-	30
特別損失合計	-	30
税金等調整前四半期純利益	305	229
法人税、住民税及び事業税	145	45
法人税等調整額	50	50
法人税等合計	95	96
四半期純利益	209	133
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	209	133

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	209	133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	1
退職給付に係る調整額	38	25
その他の包括利益合計	23	23
四半期包括利益	233	157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233	157
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
減価償却費	329百万円	332百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月10日 取締役会	普通株式	158	25	平成29年2月28日	平成29年5月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月9日 取締役会	普通株式	158	25	平成30年2月28日	平成30年5月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業等がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益	33円14銭	21円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	209	133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	209	133
普通株式の期中平均株式数(株)	6,333,343	6,333,059

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成30年 4 月 9 日開催の取締役会において、平成30年 2 月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	158百万円
1 株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年 5 月 2 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 7 月12日

株式会社東武ストア
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 野 口 昌 邦 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 富 樫 高 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東武ストアの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東武ストア及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。